平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24016	施策名		減災研究領域			
新規／継続	新規	領域	国家基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	自然災害による被害を軽減するために、実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用し、建築物やライフラインなど都市構造物の破壊過程の解明、効果的な地震減災技術の開発、地震被害を高精度に予測する数値シミュレーション技術の開発を推進する。						
達成目標及び達成期限	平成27年度までに、コンクリート構造や免震・制振構造など建築物、地盤・地中構造物やプラントなどライフラインの破壊メカニズムを解明する。また、巨大地震に対しても都市機能を維持できる効果的な地震減災技術を開発する。 また、E-ディフェンスの安全で効果的かつ効率的な長期安定運営・運用、保守・管理を実現する。						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> ・新材料・新工法を活用した高耐震構造を開発・検証する(平成25年) ・トンネルなど地盤・地中構造物の耐震補強・減災技術を開発・検証する(平成26年) ・地震時の機能維持を可能にする免震・制振構造を開発する(平成27年) ・建築物の崩壊現象を再現する数値シミュレーション技術を実現する(平成27年) ・構造物の健全性、安全性を把握するモニタリング技術を開発する(平成27年) 						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、トンネルなど地盤・地中構造物に関する震動実験データを取得し、その地震時挙動を解明する。						
施策の重要性	<p>自然災害により毎年多くの尊い人命や財産が失われている。</p> <p>首都直下型地震や東海・東南海・南海地震など近い将来発生が予想される巨大地震から国民の生命・財産を守るためには、国民の生活基盤である建築物・ライフラインのより高度な地震減災技術を開発し普及させる必要がある。</p> <p>上記の課題解決において、本施策は建築物やライフラインなど都市構造物の破壊過程の解明や効果的な地震減災技術の開発、地震被害を高精度に予測する数値シミュレーション技術の開発への寄与が期待できることから、人的・経済的被害の軽減及び災害に強い社会づくりを実現する上で重要な施策である。</p>						
実施体制	独立行政法人防災科学技術研究所が実施						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
-				1,712			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NIED			
H23概算要求額の内訳	<p>人件費:60 【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約研究員10人 <p>研究費:1,652 【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発費:180 ・保守、点検等経費:1,472 <p>-</p>						
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)		95	
これまでの成果(継続のみ)	-						
社会情勢・							

技術の 変化(継続の み)			
昨年度優 先度判定 (継続の み)		優先度判定時の指摘 への対応(継続のみ)	
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)			